

令和5年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業	種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input type="radio"/> 広域
		<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input checked="" type="radio"/> 単独

① 国への申請事業名	テレワークを活用した「地域の稼ぐ力」向上計画		
② 取組内容・目指す姿	「所得向上」「やりがいのある仕事」	担当課	商工観光課
		事業期間	令和3年度～令和7年度

II. 事業内容

③ 本市における実施事業名	④ 事業概要
雇用創出事業	在宅型テレワーカーの育成、雇用型テレワークの導入促進を目的とした推進機関の設置、運営。市内企業とのマッチングイベント等の開催や受け皿となる都市部企業の誘致。

⑤ 事業計画（スケジュール）及び実施結果（予算・決算額・補助金）

年度	事業計画	実施結果	予算・実績・補助金	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進機関を運営する団体に対する業務委託 ・企業誘致に向けての課題調査・誘致促進 ・高校生に対する地元企業の紹介や職場体験の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進機関の委託先決定 ・企業誘致業務の外部委託 ・高校生による職場見学の実施 	当初予算額	11,064,000 円
			実績額	8,995,112 円
			補助金額	4,497,000 円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・推進機関を運営する団体に対する業務委託 ・企業誘致に向けての課題調査・誘致促進 ・在宅ワーカー向けセミナーや就職マッチングイベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク推進業務の外部委託 ・企業誘致業務の外部委託 ・在宅ワーカー向けセミナーの開催 ・就職マッチングイベントの開催 	当初予算額	9,000,000 円
			実績額	7,597,787 円
			補助金額	3,798,893 円

⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R5		
			基準値	目標値	実績値
1	テレワークにおける研修参加者のうち実際にテレワークを実施した人数	人	未実施	20	27
2	テレワークに関する各種セミナーへの参加者	人	未実施	30	103
3	テレワークの利用を主目的としたコワーキングスペースの利用登録者	人	46	76	171

⑦ 官民協働・自立性

テレワーク推進機関となるセンターの運営を民間団体に委託し、テレワーカーのスキル向上やコミュニティの構築のほか、コワーキングスペースの周知広報による利用促進に取り組んでいる。

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

テレワークの環境整備として、働く方法や場所を周知し、実施できる雰囲気醸成に成功している。 今後は、どのような仕事か、市内の家庭やコワーキングスペースにおいて適切なものか、より儲かり所得向上につながるものか、考えて行く姿勢が、公共部門もまた働く人にも求められている。	外部組織による効果検証	
	A	A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	A	テレワークに関するセミナーについて、開催回数を増やすとともに、来場・オンラインのハイブリッド開催としたことやPRライターを講師に招くことで、参加者数の増加、またテレワークを始める人の増加につながった。
事業効果	本事業の地方創生への効果	B	本来のテレワーカー支援など人材育成に加え、個人事業者等の活動の場としてコワーキングスペースの利用が伸びており、有効な地域資源として活用できている。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	B	本市への企業誘致を推進し、地元企業や都市部企業でのテレワークを拡大することは、若者を含め子育て世代の就業に向けて非常に有効であるため、自営型テレワーカーの育成支援はもとより、今後は市内事業者に対する雇成型テレワークの導入支援を行い、環境整備をすることが重要である。

⑨ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和5年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input checked="" type="radio"/> 広域		
			<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input type="radio"/> 単独		
① 国への申請事業名	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現					
(広域連携自治体)	徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町					
② 取組内容・目指す姿	自立的で持続可能な観光地域づくり	担当課	商工観光課			
		事業期間	令和3年度～令和7年度			
II. 事業内容						
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要					
観光・イベント振興事業	・徳島東部圏域におけるインバウンドネットワークの構築に向けて取り組む。					
⑤ 事業計画（スケジュール）及び実施結果（予算・決算額・補助金）						
年度	事業計画	実施結果			予算・実績・補助金	
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな旅行スタイルに対応したニューツーリズム推進事業 ・シビックプライド醸成&人材育成事業 ・Webプロモーション事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファムツアーやモニターツアー等の実施 ・各市町村での新たなコンテンツ造成への取組 ・マイクロツーリズムの推進 ・藍のれんのある街づくり ・観光地域づくりに関する住民意識調査の実施 ・HPやSNSの強化に加えGoogleマップへの登録 	当初予算額	2,240,000 円		
			実績額	1,680,000 円		
			補助金額	840,000 円		
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東部圏域のブランディング ・東部圏域のマーケティング ・観光庁事業への申請 ・シビックプライドの醸成 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪関西万博に向けた海外メディアツアーや展示会、商談会等の実施 ・SNS等情報発信事業の推進 ・観光コーディネーター養成講座の開催 ・観光地域づくりに係る住民意識調査の実施 	当初予算額	1,510,000 円		
			実績額	1,510,000 円		
			補助金額	755,000 円		
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R5			
			基準値	目標値	実績値	
	年間観光客入込数	人	81万8千	81万	798,676	
⑦ 官民協働・自立性						
徳島東部圏域が官民一体となり、自立的で継続可能な観光地域づくりを目指し、戦略的に取り組む。						

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

円安の追い風をうけて、著名な観光地は収入にもつながる状況である。 新たな事業創出という地域特性をいかした外部からの流入客をむかえるような「コンテンツ」作りが一層重要となる。	外部組織による効果検証	
	B	A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	C	通過型から滞在型観光地への転換を図る取り組みを進めている。来訪者の滞在時間と周遊箇所の増加は認められたが、域内の宿泊割合は下降傾向にあった。
事業効果	本事業の地方創生への効果	C	地域一体となった観光産業再生事業やシビックプライド醸成事業を行い、地域住民を巻き込んだ観光振興に取り組んだ。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	A	本市単独の観光資源は限定的であることを踏まえ、今後も東部圏域による取り組みに参画していくことは必要である。

⑨ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和5年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調査

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input checked="" type="radio"/> 広域		
			<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input type="radio"/> 単独		
① 国への申請事業名	通過型観光から滞在型観光への推進事業 ～小松島市・勝浦町広域連携～					
② 取組内容・目指す姿	小松島市と勝浦町の連携による観光振興	担当課	商工観光課			
		事業期間	令和4年度～令和8年度			
II. 事業内容						
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要					
観光・イベント振興事業	・通過型から滞在型へのシフトチェンジを目指し、広域的な観光事業に取り組む。 「知ってもらう」ことを目的に、小松島観光商品や特産品の県内外でのPR強化に取り組む。					
客船入港歓迎事業	大型客船乗船客へのおもてなしの充実を図るとともに、市内の観光消費促進につなげる。					
⑤ 事業計画（スケジュール）及び実施結果（予算・決算額・補助金）						
年度	事業計画	実施結果			予算・実績・補助金	
令和4年度	・持続可能な観光商品造成及び磨き上げ ・モニターツアーの企画、広報 ・小松島市内の観光動向調査、分析	・体験型観光商品の調査及び候補化 ・3商品のモニターツアーの実施 ・アンケート調査、対面聞き取り調査、Webアンケートを実施	当初予算額	7,571,000 円		
			実績額	5,944,727 円		
			補助金額	2,972,000 円		
令和5年度	・地場産品の販売促進のためのプロモーション活動、展示会等への出展 ・体験型観光商品等の情報発信 ・特産品や港を活用したイベントの実施	・地場産品の販売促進のための県内外におけるプロモーション ・勝浦町との連携した広域イベントの開催 ・観光人材及び事業者の発掘検証 ・客船入港時のおもてなし ・体験型観光や各イベントのSNSでの発信	当初予算額	16,550,000 円		
			実績額	11,645,118 円		
			補助金額	5,822,559 円		
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R5			
			基準値	目標値	実績値	
1	小松島市・勝浦町の観光入り込み客数	人	1,089,739	1,122,430	1,051,182	
2	小松島市・勝浦町の主要観光施設の売上高	千円	2,025,776	2,066,290	2,465,219	
3	小松島市・勝浦町の主要宿泊施設の延べ宿泊客数	人	58,956	60,896	73,854	
⑦ 官民協働・自立性						
地場産品販売促進のためのプロモーションを民間委託し、首都圏の幅広いジャンルへの周知広報に取り組んだ。また、勝浦町観光促進プロジェクトに参加した民間事業者に観光人材等発掘検証を委託することで、今後も勝浦町との連携を軸に観光振興に取り組む。						

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

「ひなまつり」の時期にあわせた「大型観光クルーズ船」の入港計画の造成、「貯蔵っこ」みかんの販売時期にあわせた「海産物販売」、「やまもも」と「みかん」をあわせた食品開発など、2つの自治体で協力して進める体制構築が急務である。	外部組織による効果検証	
	A	A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	C	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、インバウンド需要が回復傾向にあるものの、大幅な観光客の増加には至っていない。
事業効果	本事業の地方創生への効果	C	観光客の受け入れに向けた機運を高めるため、観光産業人材の確保に向け、地域事業者等との連携に取り組んだ。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	A	観光資源が十分とは言い難いため、観光商品のプロモーションや特産品の販売促進には、近隣自治体との更なる連携を図る必要がある。

⑨ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和5年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調書

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input checked="" type="radio"/> 広域	
			<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input type="radio"/> 単独	
① 国への申請事業名	3つの徳島県・地域連携DMOが協働する観光振興プログラム				
(広域連携自治体)	徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、勝浦町、海陽町、松茂町、藍住町				
② 取組内容・目指す姿	県内3つのDMOの連携による周遊・滞在型観光の促進	担当課	にぎわいづくり推進本部・商工観光課		
		事業期間	令和4年度～令和8年度		
II. 事業内容					
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要				
本港地区にぎわい創出事業	地域資源である「みなと」を活用した賑わい創出に取り組み、新たな人流を作る。				
⑤ 事業計画（スケジュール）及び実施結果（予算・決算額・補助金）					
年度	事業計画	実施結果		予算・実績・補助金	
令和5年度	・みなとを活用した秋の阿波踊りの開催 ・みなとを活用した新たなにぎわい創出イベントの開催	・秋の阿波おどりの開催 ・小松島発祥といわれる徳島ラーメンを集めた食のお祭りの開催		当初予算額	9,300,000 円
				実績額	5,266,957 円
				補助金額	2,633,478 円
				当初予算額	円
				実績額	円
				補助金額	円
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R5		
			基準値	目標値	実績値
I	年間観光客入込数	人	81万8千	81万	798,676
⑦ 官民協働・自立性					
地元事業者を巻き込み事業を実施することでシビックプライド醸成にも繋がった。今後も官民一体となり、自立的で継続的ににぎわい創出に取り組む。					

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

周遊型観光を目指すには、あまりにも「移動手段」が貧弱になってしまっている。 複数の公共交通機関をスムーズに乗り継げるような工夫、ITによる乗換案内と多言語化などを積極的に実施することを期待したい。	外部組織による効果検証	
	B	A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった
B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない		

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	B	県内外から多くの来訪者があり、みなと周辺の賑わいは創出できた。
事業効果	本事業の地方創生への効果	B	地元のにぎわい創出への機運を高めることができた。また、地域事業者への相乗効果ももたらした。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	A	みなと周辺の賑わいは創出できたが、市内観光地や市内事業者への更なる波及効果が出るよう取り組む。

⑨ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）

令和5年度 地方創生交付金関連事業評価・検証調査

I. 交付金対象事業		種別	<input type="radio"/> 加速化交付金	<input type="radio"/> 広域		
		<input checked="" type="radio"/> 推進交付金	<input checked="" type="radio"/>	単独		
① 国への申請事業名	子育て世代をターゲットとしたまちの魅力向上による賑わい創出事業					
② 取組内容・目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> ・定住先として市民に選ばれる「まちづくり」 ・「本港地区」の復活によるまちのにぎわい創出 	担当課	企画政策課			
		事業期間	令和4年度～令和8年度			
II. 事業内容						
③ 本市における実施事業名	④ 事業概要					
外部人材活用事業	スポーツや芸術等の様々な分野において、専門性、技術性の高い講師を招き、講演や実技指導を通じた特色ある教育環境づくりに取り組む。					
消防あそび事業	消防車両の搭乗体験、放水体験、救急体験等の消防活動を遊びとして展開する「消防あそび♪」を実施し、市民の消防に対する興味・関心を深め、防災意識の向上に取り組む。					
こどもの遊び場づくり事業	市立体育館メインコートの日曜・祝日に限定し、跳び箱、平均台、体操マット等を提供することで、交流の場としての活用に取り組む。					
まち・ひと・しごと総合戦略事業	移住定住を促す施策を推進し、地域の魅力を高めるとともに、「子育て世代応援プロジェクト」などの取り組みについて効果的な情報発信を行い、定住先として市民に選ばれる「まちづくり」に取り組む。					
本港地区活性化事業	港まちこまつしまの象徴するエリアである本港地区を「新しい小松島」の発信源とするため、本港地区基本構想に基づき、にぎわい交流施設整備等の基本計画の策定及び民間活力の導入や官民連携を視野に入れたPPP/PFIの導入可能性調査に取り組む。					
⑤ 事業計画（スケジュール）及び実施結果（予算・決算額・補助金）						
年度	事業計画	実施結果	予算・実績・補助金			
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代をターゲットとした、体験型学習イベントの実施 ・子育て世代をターゲットとした居心地の良い空間・時間づくりに向けたエリア全体のランドデザインの検討・策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵本ワールドの開催や消防あそびなど体験型学習イベントを実施した。 ・本港地区みなとまちづくり基本構想、小松島みなと交流センターkocolo施設改修基本計画、小松島ステーションパークためぎ広場と市立図書館施設改修基本計画を策定した。 	当初予算額	28,736,000 円		
			実績額	26,228,275 円		
			補助金額	13,114,000 円		
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代をターゲットとした、体験型学習イベントの実施 ・本港地区周辺におけるにぎわい交流施設等の複合施設にかかる基本計画（PFI導入可能性調査等含む）の検討・策定 ・子育て支援制度などの情報をまとめたパンフレット作成等による情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・わくわくみなとフェスタや消防あそび、勉強しない塾など体験型学習イベントを実施した。 ・こども遊戯施設等の複合施設の基本計画及び官民連携手法の検討を行った。 ・子育て支援制度などの情報をまとめたパンフレット「ここぐらし」を作成し、広報誌に折り込み市内全世帯へ配布した。 	当初予算額	43,408,000 円		
			実績額	31,509,997 円		
			補助金額	15,754,998 円		
⑥ 重要業績評価指標(KPI)		単位	R5		KPI1 ※KPIの数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」に基づき算出。基準値はR2調査からR1調査の減少数。 KPI2 ※基準値はR2の相談件数実績値	
		基準値	目標値	実績値		
1	近隣市（徳島市、阿南市）への転出者の対基準年比減少数	人	0	21		77
2	小松島市移住交流支援センターで受け付けた相談件数	件	18	34		31
⑦ 官民協働・自立性						
地元NPOや民間事業者等と行政が官民協働で課題解決に向けて取り組むことにより、魅力あふれる「子育てしやすいまちづくり」を実現する。						

Ⅲ. 評価・事業効果および今後の方針

⑧ 有識者会議の評価・検証結果

子どもの遊び場として、「旧小松島駅のひろば」整備など一定の成果が上がっている。 今後は、それらを活用して、子育て支援をおこなえるよう、幼稚園やこども園と連携した取り組みに期待したい。	外部組織による効果検証	
	A	A. 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった B. 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない

⑨ 交付金事業の地方創生への効果

有効性	②目指す姿・⑥KPIの達成に向けて効果があったか	B	近隣市（徳島市、阿南市）への転出者の減少で目標を達成できており、転出の抑制につながった。
事業効果	本事業の地方創生への効果	B	令和4年度から取り組んでいる「子育て世代応援プロジェクト」が市民全体に浸透しつつある。近隣市への転出抑制につながったことから、人口減少に歯止めをかける方策として効果的であった。
今後の方針	事業拡大・継続・改善・事業廃止の方向性	B	「子育て世代応援プロジェクト」のさらなる充実と市民への効果的な情報発信を強化し、子育て世代のみならず幅広い世代の市民が小松島市に住み続けたいと思ってもらえるような施策を展開していく。

⑨ 有効性の評価について

A	非常に大きな効果があった（指標数値が倍増など）
B	概ね目標を達成でき効果があった
C	一部目標を達成できず十分な効果が得られなかった
D	多くの目標を達成できず効果が低かった
E	未実施の取り組みもあり効果がなかった

事業効果の評価について

A	非常に効果的であった（全てのKPIが目標を達成するなど、大いに成果が得られた）
B	相当程度効果があった（一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られた）
C	効果があった（KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始以前よりも取組が前進・改善した）
D	効果がなかった（KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難い）

今後の方針について

A	事業の継続（計画通りに事業を継続する）
B	事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等さらに発展させる）
C	事業の改善（事業の効果が不十分であったことから見直し（改善）を行う、または行った）
D	事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する、またはした）
E	事業の終了（当初の予定通り事業を終了する、またはした）